

国連N G O軍縮特別総会での
広島市長の演説

1 9 9 3 年 4 月 2 0 日
広島市長 平 岡 敬

御列席の皆様、私は48年前の1945年8月6日、世界で最初の原子爆弾によって壊滅した広島市から参りました市長の平岡敬でございます。

今日、初めて開催された国連NGO軍縮特別総会の開会冒頭に広島市民を代表して平和創造への願いを述べさせていただけることを心から光栄に思っております。私は「新たな現実：軍縮、平和の創造と地球的安全保障」と題されたこの特別総会の討議を通して、私どもが熱望している核兵器廃絶への道を皆様方とともに見出したいと考えております。

皆様、世界は第二次世界大戦後40余年にわたって続いた二極対立の冷戦状態からようやく解放されました。しかし、ヒロシマ・ナガサキの悲劇で幕を開いた「核の時代」が今なお続いていることも、また厳然たる事実であります。確かに、INFの全廃やSTART IIの調印に見られるように米国と旧ソ連の間では、核軍縮の方向は定まりました。だが、なお地球上には、非人道的な瞬時大量殺戮兵器が多量に蓄積されています。特に、旧ソ連解体後は、核兵器管理の不安定さが指摘されており、世界は核兵器の脅威になおさらされている状況にあります。

また、先般、南アフリカ共和国が一時的にせよ、核兵器を保有した事実を認めましたが、そのほかにも核兵器を開発中の国々や核兵器を保有したいと考えている国々は、合わせて十指に余ります。このように核をめぐる状況は深刻の度を加えております。広島市民は、危機を招く核兵器の拡散に強い懸念を表明します。

このような核の現状を冷戦終結後の地域紛争多発と併せ考えるとき、私たちは核兵器廃絶を目指して何をなすべきか、真剣に考えなくてはならないと思います。

核兵器をめぐる現実を思うとき、私は2年後に迫ったNPT延長問題に言及しないわけには参りません。核兵器の拡散を食い止めることを目的とするNPTだけでは、核兵器保有国と核兵器を持たない国との不平等を固定化する役割しか果たさないでしょう。そこから生まれる保有国と非保有国の軍事的格差は、結果的に新たな不満を生むか、あるいは軍事的核開発を闇に閉じ込めるだけであると考えます。ヒロシマの願いとは余りにも隔たりが大き過ぎます。

私は、NPT延長に関し、核保有国がそれを核兵器廃絶の一段階と認識す

るなら、当然、核実験の即時全面禁止と核兵器不使用宣言とを並行させることによって、核兵器廃絶への意思を明確にすべきであるという点を強調したいと考えます。

御列席の皆様、ヒロシマ・ナガサキの経験がもたらした最大の教訓は「人類は核兵器と共存できない」ということでありました。にもかかわらず、核保有国はなお存在し、それに追随しようとする国々は後を絶ちません。それは、国際社会での優位を軍事力に依存する考え方が根強いからであります。

核保有国は、軍事技術の向上を背景に核兵器の威力を誇示し、他国を威嚇する、いわゆる核抑止論を堅持しています。その背後に国家間相互の不信感が横たわっているのを見落としてはなりません。

軍備拡張競争が完全に破綻したことは、戦後40余年の歴史が証明しております。しかし、長期間続いた核兵器開発競争は、度重なる核実験や軍事的核廃棄物の処理などを通して新たに多くの被爆者を生み出し、地球環境の破壊を進行させつつあります。今こそ生存のための環境を、核兵器や戦争の魔の手から守らねばなりません。

交通、情報手段が発達した今日、国際社会の相互依存性はますます強まっています。そのような国際社会の中で、なお相互不信が渦巻いているとは、何という不幸なことでしょう。私たちは、市民同士の国際的な連帯・提携を図るのはもちろん、国家間での信頼関係を回復するよう各国政府に働き掛けるべきだと考えます。

民族、宗教、文化などの違いを認め合った上で、まず、敵意や憎悪を捨て去ることから始めようではありませんか。敵対ではなく、手を取り合って生きることを学ぶべきです。

昨年6月、広島市で開催された国連軍縮広島会議で私は幾つかの提案をいたしました。その中心となったのは、核兵器に関するすべての情報の公開、核実験の即時全面禁止、そして原爆投下50周年にあたる1995年に第4回国連軍縮特別総会を開催することでありました。同時に、広島市は近隣諸国間の信頼醸成措置討議の場を提供する用意があることも提起いたしました。私は国連及び各国政府がこれらの提案を真剣に討議し、実行に移すよう改めて強く求めます。

以上のような国連及び各国政府への平和のための提案と同時に、私は核兵器廃絶を目指す国際世論の力を結集しなければならないと考えます。

NGOの代表としてお集まりの皆様、各国政府に不信、憎悪、対立を捨てさせるよう立ち上がろうではありませんか。例を挙げると、近隣諸国との相互理解を深めるための多様な試み、戦争や平和に関する資料の交換展示、そして地域的非核政策の検討など、地域や団体の実情に即しつつNGOとして考え、かつ実行できることはなお数多くあると思います。

広島・長崎両市は、それを実行するために、被爆48周年にあたる今年の8月6日と9日に、両市で第3回世界平和連帯都市市長会議を開催いたします。現在、既に50か国を超える世界各国の都市代表が参加の意思を表明されております。私たちは、この会議で平和の創造のために都市が実行できることは何か、を主題に討議することにしていきます。

世界には貧困、暴力、人権抑圧等の現実がまだ数多く残っています。私たちが国境の枠を超えて手を取り合い、そのような現実をどう打ち破り、ひいては核兵器のない世界をどう築くか、地球的視野で問題をときほぐすのがこの会議の目的です。

かつて広島市を再三にわたって訪問されたノーベル平和賞受賞者のフィリップ・ノエルバーカー卿は、原爆投下の地でこう話されました。

「人類の恵まれた才知は核兵器という悪魔を生んだ。原水爆への恐怖が戦争抑止力となっている、などという政治家の考え方は誤りで、むなしい神話に過ぎない。人間が製造したものを、人間の責任で取り除くのは当然ではないか」

御列席の皆さま、私は今、ある原爆被爆者のことを思い出しています。64歳の彼は、48年間、毎日、身体が痛み続け、医学の力をもってしてもどうすることもできませんでした。彼は「私たち被爆者は一発の原爆のために身体も、心も、魂までも奪われ、人間らしく生きることも許されません」と語っています。

このように、核戦争はもちろん、戦争の被害を最も多くこうむるのは民間の人々であることを戦争の歴史は物語っています。

2年後の1995年は第二次世界大戦終結そして原爆投下50周年にあたります。私は、この年に、国連が1988年に続く第4回国連軍縮特別総会を開催されるよう重ねて強く要請いたします。

21世紀が間近になった今、戦争を知る者は果たしてその体験を次代に十分に伝えているでしょうか。次の世代に明るい地球を引き継ぐために、私たちは歴史の教訓を銘記すべきです。

揺るぎない平和の基礎を築くために、市民の知恵を集めましょう。世論の力に積極的に希望を持つべきであります。

御清聴を感謝します。